

戦後・被爆

80年



核兵器のない世界実現へ 国際的共同を

日本共産党府会議員団は、「戦後・被爆80周年プロジェクト」を立ち上げ、連続して学習講演会を開催、主要ターミナルの街頭で6・9宣伝署名行動を続けてきました。



被爆者のいのちがけの訴えが、核兵器使用の手を縛り、2017年国連で核兵器禁止条約が採択されました。6月定例会には「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」を提案。アメリカによるイランの核施設への攻撃という緊迫した情勢の下で、唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことを求めました。

また「核兵器禁止条約に日本政府が参加することを求める」署名へ府知事も署名するよう迫りました。



消費税は5%に 引き下げて廃止を

世論調査では、7割以上の国民が消費税減税を求めています。消費税を5%にすれば平均勤労者世帯で12万円の減税に。党議員団は、大企業・富裕層への減税・優遇をたずくことを柱に恒常的な財源を提案しています。

府立高校再編問題



府教育委員会は今年3月「府立高校の再編整備の考え方」について、少子化等を理由に高校統廃合を進める方針を示しました。

しかし、自宅から通える公立高校は、子どもたちの教育保障とともに、多様な世帯が暮らす地域づくりにとっても不可欠です。安易な統廃

合ではなく、少子化の今こそ高校でも少人数学級をすすめ、公立高校を守るべきです。

大阪では、維新府政のもとで定数割れの公立高校の統廃合がすすめられ、14年度から延べ21校が廃止（廃止方針決定含む）されました。こうした道に進んではいけません。

